

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322016	島根県	松江市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			65.8% / 86.2%
し尿収集			97.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.5% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員化を進めている	27.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			97.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	30.0%	委託率(類似団体)	55.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置済み	委託有	類似団体	委託率
		27.5%	5.0%
		全国	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	17	14	82.4%	施設の状態や利用状況等から、指定管理者制度に適していない。	47.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	20	100.0%		53.8% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		70.9% / 46.3%
海水浴場	0	0			66.7% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%		80.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	8	8	100.0%		85.5% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の状態や利用状況等から、指定管理者制度に適していない。	67.9% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		68.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		65.2% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	7	1	14.3%	一部の施設についてH28年度から導入予定。今後、導入による費用対効果について検討していく。	50.5% / 49.8%
公営住宅	47	5	10.6%	公営住宅法に基づく市営住宅は管理代行を行っている。	43.2% / 16.2%
駐車場	0	0			56.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	6	1	16.7%	施設の状態や業務量等から費用対効果が見込めない。	28.8% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	導入について検討予定。	13.9% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	13	5	38.5%	一部の施設についてH28年度から導入予定。その他は、施設の状態や利用状況等から、指定管理者制度に適していない。	24.2% / 27.0%
公民館、市民会館	39	29	74.4%	導入について検討中。	13.4% / 21.2%
文化会館	8	7	87.5%	導入について検討中。	82.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			37.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			93.8% / 48.8%
福祉・保健センター	16	10	62.5%	施設のあり方をきめて検討する。	69.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	56	56	100.0%		42.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度開始
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	15.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322024	島根県	浜田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	技能労働者については、不補充及び職種転換により当該職種の職員数を0とする方針の下、専任職員の配置を進めている。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	5	71.4%	導入することで経費負担が増大の見込のため	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	10	71.4%	指定管理を検討した結果、現在の直営管理より経費が増大見込みとなったため導入を見送っている	48.7%	45.5%
プール	3	2	66.7%	指定管理を検討した結果、現在の直営管理より経費が増大見込みとなったため導入を見送っている	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	1	33.3%	休止、廃止を含めた公的施設の在り方について、検討会種を立ち上げ検討中。	81.8%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		51.6%	61.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	60	34	56.7%	指定管理者制度での業務範囲が権限行使を伴わない事業行為に限られ、事務の簡素化につながらないため、指定管理者制度を導入せず、管理代行制度で対応している。(営繕住宅については、将来的に入居者へ譲渡予定の住宅であるため、管理委託せず市の直営としている)なお、公営住宅以外の一般住宅等については指定管理者制度を導入している。	6.8%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	平成29年4月1日から導入予定。	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	6	4	66.7%	指定管理者制度導入に適さない施設のため行方予定がない。また、制度導入による大幅な経費削減は見込めないため。	43.5%	20.7%
図書館	5	0	0.0%	図書館運営は、その設置目的、業務内容等の点から管理者が短期間で変わる指定管理者制度に適さない。指定管理者制度の導入による大幅な経費削減は見込めない。	12.2%	14.7%
博物館 (展示館、研究所、歴史館、動物園等)	8	5	62.5%	休止、廃止を含めた資料館の在り方について、検討中にある。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	社会教育法第5条において、市の教育委員会は、社会教育に関し、必要な事項を行うこととされ、特に浜田市においては、社会教育委員からの審判等において、社会教育を推進する中核施設としての公民館や公設公営の公民館を維持することとされ、地域を担う人材育成は、委員会直轄の方針である。	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	支所庁舎と併設で、保健福祉事業等で常時利用していたり、他の施設と併設となり、その施設にある公民館職員の業務と合わせておこなっている。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	児童クラブは、放課後の児童の健全育成を目的とし、安定性・継続性のある運営が求められることから、管理者が短期間で変わる指定管理者制度に適さない。指定管理者制度の導入による大幅な経費削減は見込めない。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期		委託状況	委託予定無し
○				○	
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率	
○										17.7%	4.0%	
											全国	
											設置率	委託率
											8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

自治体の規模として、総務事務センターを設置するほどの規模を有しておらず、総務事務センターを設置して得られるであろうメリットを得られないと考えるため。

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
○				自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	8.6% 21.2%
						実施率(全国)	
						自治体クラウド	単独クラウド
						17.0%	25.2%
				検討状況			
				実施しない理由		平成25年度にクラウド化に向けた検討を行ったものの、参加団体が少なく、コスト的なメリットも無かったため導入を見送った。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	
○			
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322032	島根県	出雲市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転			78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務			27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	26.0%	委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		12.0%	4.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○			○		○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	15	11	73.3%	指定管理者制度の導入を前提としているが、適当な引受先がない場合がある。	62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	19	95.0%	指定管理者制度の導入を前提としているが、適当な引受先がない場合がある。	58.0% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	7	7	100.0%		78.7% / 73.6%
キャンプ場等	5	4	80.0%	指定管理者制度の導入を前提としているが、施設の規模、利用状況等を考慮し、直営とする場合がある。	48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			88.9% / 49.8%
公営住宅	64	11	17.2%	指定管理者制度の導入を前提としているが、公営住宅法に基づく公営住宅は管理代行制度により外部委託しており、1戸建ての空き家活用住宅については、定住希望者が出ないため直営としている。	21.2% / 16.2%
駐車場	4	4	100.0%		46.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設(斎場)の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営とする。	13.4% / 20.7%
図書館	7	0	0.0%	施設の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営とする。	15.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	指定管理者制度の導入を前提としているが、市の庁舎として利用している場合、また実施している事業内容から指定管理者制度になじまない場合は直営とする。	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	地域に密着した施設であり、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営とする。	15.9% / 21.2%
文化会館	7	6	85.7%	指定管理者制度の導入を前提としているが、市庁舎に隣接するなど、庁舎管理の一環としての管理が可能である場合は直営とする。	60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	指定管理者制度の導入を前提としているが、施設の利用実態や使用頻度等を考慮したうえで、管理運営方法を決定する。	62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	26	1	3.8%	児童クラブについては、学校・地域に密着した施設であり、指定管理者制度導入のメリットがないため、直営とする。	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	<ul style="list-style-type: none"> ・一定規模以下の地方公共団体にとっては、クラウド化による費用メリットがあると思われるが、本市の規模では費用負担を分け合うメリットが少ない。 ・クラウド化のメリットの一つとして、データのバックアップの確保、災害発生時の業務の継続性などがあげられる。現行システムでも危機管理対策を実施しているが、クラウド化によって少なくとも現行の危機管理対策を担保できるのかについて、IT事業者から明確な情報提供がない。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定済み		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
6.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成済み		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322041	島根県	益田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	小・中学校全29校のうち、2校に専任職員を配置している。 計画はこの形態としていきたい。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計	○	現行、実施している調査・集計業務は、単発的なもののみであり、その都度、担当課職員が対応している。	94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%		委託率(類似団体)	23.2%	
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										17.7%	4.0%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	4	1	25.0%	施設利用については定期的なものも多く、利用者も限定的であることから、指定管理者制度を導入する効果は低いと考えている。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	施設利用は定期的なものがほとんどであり、管理に係る経費も小額であることから指定管理者制度を導入する効果は低いと考えている。	48.7%	45.5%
プール	2	1	50.0%	夏期だけの開設で小中学校の利用がほとんどである。定期的・限定的な利用となっており、指定管理者制度を導入する効果は低いと考えている。	47.6%	46.3%
海水浴場	2	1	50.0%	導入を行っていない施設は、本年度県から移管を受けた施設であり、昨年度までと同形態の業者委託としている。今後については制度導入の効果のみをみながら検討していくこととしている。	14.1%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	4	4	100.0%		81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	64	14	21.9%	特定目的住宅については指定管理者制度を導入。 市営住宅については公営住宅法により県住宅供給公社に管理代行を依頼している。県営住宅も同様の形態としており、住民窓口の一元化につながっている。	6.8%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	駅前ビルと関連性の高い施設で、現在駅前ビルの管理委託先に業務委託している。 今後同様の予定である。	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設としてその中核的機能を有する施設であり、直営とすべきであると考え。 現在、業務委託しており、その職員の研修や施設管理などは所管課が主体的に担っている。	12.2%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物館等)	5	0	0.0%	施設のうちの施設は以前指定管理者制度を導入していたが、期間終了後の再公募において条件に合う者がなかった経緯がある。 それぞれ来館者が減少傾向にあり、現状において公募条件に合う者はいないと考えている。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	66	27	40.9%	導入していない施設のうち19施設については、今後各地域に設立を予定している地域自治組織の拠点施設とすることとしており、その際には指定管理者制度を導入する予定である。 その他の導入していない施設については、地区の管理組合等に管理を依頼している。	22.0%	21.2%
文化会館	3	0	0.0%	行政の執務室としての機能も有しており、現時点では導入は適当ではないと考えている。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		73.3%	68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		72.2%	48.8%
福祉・保健センター	16	14	87.5%	市が所有している施設の一部を貸し付けて福祉・保健の用途に使用しているものであり、施設全体を一つの指定管理者とする形態にはそぐわないと考えている。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%	子育て支援センターは事業内容を継承後導入も可能と考える。 児童クラブについてはその地区に運営委員会を設置し運営を委託している状況であり、当面はこの形態を続けていくこととしているため導入は未定である。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
		○		実施率(類似団体) 自治体クラウド 8.6% 単独クラウド 21.2%
				実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

【参考】
県内同規模自治体の担当者レベルで、自治体クラウド導入に向けた意見交換を開始している。
コストダウン、運用負担軽減、BCP、情報漏えい対策等の観点からクラウドへの移行は必須と考えており、次回の基幹系システム更新に併せて実施する方向で調整を行っている。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
4.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322059	島根県	大田市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託は考えていない	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	1	10.0%	施設の規模が比較的小規模のものであり、本施設単独での制度導入では、コスト増が予想される。この為、他の施設と併せての導入が望ましい。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	4	30.8%	施設の規模が比較的小規模のものであり、本施設単独での制度導入では、コスト増が予想される。この為、他の施設と併せての導入が望ましい。	38.7% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	H18年度で使用を休止しており、現時点で使用再開の見込みがない為。	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	4	2	50.0%	施設の老朽化等により、設置目的としての運営ができない為。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現在、一部の施設を閉鎖し、利用を中止している為、指定管理者制度の導入は困難である。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	当該施設の管理が、施設ごとに異なっており、施設として一本化した形で整理した後での制度導入が望ましい。	28.5% / 49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	島根県住宅供給公社への管理代行を検討しているが、管理戸数が少なく、スケールメリットが生じないため、実現していない。	13.3% / 16.2%
駐車場	12	1	8.3%	施設の設置目的が、特定施設利用者の為の施設であるため、単独での導入は不可である。制度導入には、本体施設等と併せての検討が必要である。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	3	75.0%	指定管理者制度になじまない施設である為。	18.6% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館は資料保存の観点から、また教育行政の担い手であることから長期的な視野で運営される組織である。したがって指定管理者制度にはなじまない。	12.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	29	1	3.4%	各地域の課題解決に向けた自主的な取り組みを支援するための施設である為。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設規模が小さく、効率的な管理運営の導入効果が規定できない。また、市民の健康や相談業務が主な事業である為、直営で行うべきである。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現状においては、費用(更新、運用)を比較して効果が望めない。共同処理により共通化される業務内容の変更については、影響も大きく、現時点での移行は困難である。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322067	島根県	安来市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	2	40.0%	学校の体育施設を兼ねているため指定管理者制度の導入を行っていない。	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	中学校体育施設を兼ねているため指定管理者制度の導入を行っていない。	44.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	小学校プールを兼ねていること、公的利用が多い等により指定管理者制度の導入を行っていない。	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			22.7% / 49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。管理については管理代行制度の活用を検討している。	1.9% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	小規模駐車場であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬業務は民間委託している。施設の老朽化も進んでおり、指定管理者制度を導入するにあたってはハード面の整備も必要となる。	8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	複合施設のため指定管理者制度の導入を行っていない。	18.7% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	小規模施設であることや、展示物の寄託が困難であることにより指定管理者制度の導入を行っていない。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	27	0	0.0%	地域活動の拠点施設であり、地域に密着した事業実施及び施設運営を行うために指定管理者制度の導入を行っていない。	15.7% / 21.2%
文化会館	0	0			38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	安来市の保健事業の拠点施設となる施設は直営で運営が必要である。その他施設については今後の指定管理者制度導入について検討している。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校敷地内にある施設のため等、指定管理者制度の導入が困難である。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与
		首長部局	旅費
		企業局	福利厚生
		教育委員会	財務会計
		その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
6.5%	4.8%	8.8%	2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.7%	21.0%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	平成28年度から一部の証明書のコンビニ交付について実施予定。島根県全体で検討したがコストに見合わないのでは見送った経緯がある。基幹システムの次期更新時に再度検討する予定。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322075	島根県	江津市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	小中学校が13高ある。正規職員の用務員は、1名で、他は嘱託員で対応している。正規職員が、退職するまでは、現状のままとせざるを得ない。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	平成32年度以降クラウド化を予定している。	97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	直営で行う。	92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	6	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	31	6	19.4%	公営住宅法に基づく住宅の管理については「管理代行制度」による管理を行っている。「指定管理者制度」による管理よりも業務執行に関する幅広い権限が与えられていることから、迅速な対応が可能であるので、入居者にとってのサービスの維持と向上につながる。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	基本的には施設の効率的な運営と市民サービスの向上を図るよう、指定管理者制度の導入を行っている。	18.6% / 20.7%
図書館	2	2	100.0%		12.1% / 14.7%
博物館 (国史館、博物館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	基本的には施設の効率的な運営と市民サービスの向上を図るよう、指定管理者制度の導入を行っている。当該施設は公民館内に併設されており、公民館と一体的に管理したほうが効率的であるため、指定管理者制度を導入していない。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館は単なる貸し館業務だけでなく、社会教育や地域活動の拠点となる場所であり、また地域と非常に密着しているため、効率化を図ること目的とした指定管理者制度にはそぐわない。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入していない施設については、各種の検診、相談業務は市の直営業務として行っているため、施設の使用状況等により導入可否を判断する。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	放課後児童健全育成事業の目的は、子どもの安全と健全育成であり、公民館の方向は打ち出しているものの、施設の管理運営の中で目的達成のためにはクリアすべき課題が多いため、導入に至っていない。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		現行パッケージをできるだけ長期間で利用した方が、経費的に有利であるから	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322091	島根県	雲南市	都市 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
		90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		72.9%	61.9%
		94.5%	88.7%
		13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体 導入率
		60.0%	37.3%
		33.3%	44.7%
		16.7%	34.0%
		0	21.4%
		100.0%	84.5%
		100.0%	83.0%
		75.0%	64.7%
		0	88.9%
		0	53.3%
		0	対象施設無し
		100.0%	22.7%
		35.9%	1.9%
		0.0%	19.2%
		0.0%	8.9%
		0.0%	18.7%
		66.7%	23.7%
		93.8%	15.7%
		100.0%	38.6%
		0	36.6%
		100.0%	76.9%
		0	60.0%
		71.4%	49.8%
		0.0%	17.4%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	【参考】 設置率(類似団体) 8.1%
			【参考】 設置率(全国) 10.6%
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	【参考】 委託率(類似団体) 17.7%
			【参考】 委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 6.5%	【参考】 類似団体 委託率 4.8%
		【参考】 設置率(全国) 8.8%	【参考】 委託率(全国) 2.0%
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 17.7%	【参考】 実施率(類似団体) 単独クラウド 21.0%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0%
			【参考】 実施率(全国) 単独クラウド 25.2%
実施予定	【参考】 自治体クラウド	【参考】 単独クラウド	【参考】 実施予定時期
検討中	検討状況		
未実施	○	実施しない理由 システムの更新時期に合わせて検討	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期 平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 1.6%	【参考】 策定割合(全国) 3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%	【参考】 作成割合(全国) 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323438	島根県	奥出雲町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
類似団体		設置率 委託率	
2.3%		0.0%	
全国			
設置率		委託率	
8.8%		2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	9.8% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	28.6% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	11.8% / 20.7%
図書館	0	0			17.1% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		ハード耐用年数到来時期である平成30年を目途に検討予定。	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.6%	38.6%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323861	島根県	飯南町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	小学校4校のうち3校に職員を配置し、小学校1校、中学校2校については、臨時職員で対応している。当面、退職者の補充は行わず、必要な職員は、他の職種からの配置替えや臨時職員等により対応する。	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	13.4% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	18.9% / 21.2%
文化会館	1	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	基幹業務については岡山中央総合情報公社において共同による電算処理を実施しているため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324418	島根県	川本町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	収入が見込みづらい施設のため公募していない	4.7% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	収入が見込みづらい施設のため公募していない	15.2% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	収入が見込みづらい施設のため公募していない	14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	民間管理による修繕費の執行のルールが不明確なため未導入	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	収入が見込みづらい施設のため公募していない	11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	収入が見込みづらい施設のため公募していない	0.0% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	収入が見込みづらい施設のため公募していない	31.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入に向けて検討中	0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.5%	34.6%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324485	島根県	美郷町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.6%	99.2%
本庁舎の清掃		98.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備		100.0%	97.8%
案内・受付		50.0%	86.2%
電話交換		87.5%	89.8%
公用車運転		87.9%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		90.1%	96.3%
学校給食(調理)		39.2%	61.9%
学校給食(運搬)		70.4%	88.7%
学校用務員事務	○ <small>(現状どおりほとんど嘱託職員としているため。)</small>	29.2%	32.6%
水道メーター検針		98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等		97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営		97.1%	94.5%
調査・集計		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	8	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%
プール	2	2	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	2	2	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	22	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
	○		
【参考】	設置率(類似団体)	4.4%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
○	
【参考】	委託率(類似団体)
	1.1%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
○		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1.1%</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8.8%</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table>	類似団体		設置率	委託率	1.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
類似団体																			
設置率	委託率																		
1.1%	0.0%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化											
実施済み	○	実施時期	実施率(類似団体)								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">22.0%</td> <td style="text-align: center;">33.0%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	22.0%	33.0%
自治体クラウド	単独クラウド										
自治体クラウド	単独クラウド										
22.0%	33.0%										
実施予定		実施予定時期	実施率(全国)								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17.0%</td> <td style="text-align: center;">25.2%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
自治体クラウド	単独クラウド										
自治体クラウド	単独クラウド										
17.0%	25.2%										
検討中		検討状況									
未実施		実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324493	島根県	邑南町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員については正規職員又は任期付職員にて対応する	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	11	0	0.0%	複合施設として管理しており、またる施設に職員を配置しているため	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理を行う理由がないため	28.6% / 45.5%
プール	4	2	50.0%	未指定施設は廃止	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理料を支出する程の利用も無いため	55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	開発公社で運営を行っているため	25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	開発公社で運営を行っているため	0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理する理由がないため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	個人に対し管理委託を行っているため	11.8% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理する理由がないため	17.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理する理由がないため	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	地域の重要な社会教育施設として専任職員を配置しているため	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	将来的に施設の利用状況等ながら検討予定	45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	単独クラウド
		13.6%	38.6%
実施予定		実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325015	島根県	津和野町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転	○	現在のところ、委託の予定はない	87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在のところ、委託の予定はない	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はない	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	現在のところ、導入の予定はない	23.5% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はない	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	現在のところ、導入の予定はない	53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はない	0.0% / 16.2%
駐車場	6	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はない	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はない	22.7% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はない	5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はない	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はない	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はない	35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はない	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	22.0%
		単独クラウド	33.0%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現在のところ、メリットがないので実施していない

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325058	島根県	吉賀町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状を継続	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	隣接の集会所(直営)との一体的管理が適切と判断	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	現状を継続	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現状を継続	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	6	5	83.3%	現状を継続	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	現状を継続	0.0% / 16.2%
駐車場	10	0	0.0%	現状を継続	7.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状を継続	6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	隣接の集会所(直営)との一体的管理が適切と判断	6.8% / 14.7%
博物館(郷土館、史料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	現状を継続	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	方針検討中	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3% / 68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	現状を継続	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現状を継続	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施しない理由	
自治体クラウド	自治体クラウド	個人情報保護のため	
単独クラウド	単独クラウド		
28.8%	17.0%		
15.3%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325252	島根県	海士町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	39	0	0.0%	自治体自らが管理した方が適切であるため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	自治体自らが管理した方が適切であるため。	0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体自らが管理した方が適切であるため。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.5% / 34.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定予定時期	平成27年度
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325261	島根県	西ノ島町	町村 I-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
			100.0%	99.2%
			97.2%	97.8%
			100.0%	86.2%
			100.0%	89.8%
			87.5%	86.2%
			100.0%	97.9%
			91.2%	96.3%
			29.3%	61.9%
			71.4%	88.7%
	○	引き続き、直営で専任職員を配置予定。	30.4%	32.6%
			93.0%	98.7%
			90.6%	95.4%
			96.5%	98.9%
			100.0%	99.9%
			98.7%	98.9%
			94.4%	94.5%
			91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
		100.0%		4.7%	36.5%	
		100.0%		15.2%	45.5%	
		100.0%		14.6%	46.3%	
		0.0%	条件が合う指定管理者があれば検討する	10.0%	12.3%	
		100.0%		76.5%	86.3%	
		0.0%		61.2%	73.6%	
		50.0%	条件が合う指定管理者があれば検討する	53.1%	58.3%	
		0.0%		68.4%	74.7%	
		0.0%		37.5%	61.2%	
		0.0%		対象施設無し	52.7%	
		0.0%		27.3%	49.8%	
		0.0%	条件が合えば導入を検討する	0.0%	16.2%	
		0.0%		11.3%	38.9%	
		0.0%		3.8%	20.7%	
		0.0%		0.0%	14.7%	
		100.0%		39.5%	27.0%	
		0.0%	予定なし	31.5%	21.2%	
		0.0%		0.0%	48.5%	
		0.0%		54.5%	46.4%	
		100.0%		55.6%	68.5%	
		0.0%	予定なし	25.0%	48.8%	
		0.0%		25.0%	52.9%	
		100.0%		8.7%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務						【参考】
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し	

【参考】

設置率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%

【参考】

委託率(類似団体)	1.3%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター						【参考】			
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

設置率	1.3%
委託率	1.3%
設置率(全国)	8.8%
委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化						【参考】
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)	
				20.5%	34.6%	
	○			17.0%	25.2%	

【参考】

実施率(類似団体)	20.5%
実施率(全国)	34.6%

【参考】

実施率(類似団体)	17.0%
実施率(全国)	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画						【参考】
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
				0.0%	3.3%	
	○					

(7)地方公会計の整備						【参考】
作成済み	作成予定	作成完了予定年度		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
				0.0%	0.0%	
	○					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325287	島根県	隠岐の島町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集	○	全部委託の計画有	94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	H28年度から全部委託	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

実施状況	
設置予定無し	委託状況

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	2	33.3%	直営公民館と一体的に管理をしている。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	直営公民館と一体的に管理をしている。	23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかったため	66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	23	23	100.0%		1.4% / 16.2%
駐車場	3	3	100.0%		19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		11.4% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		7.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館4施設について、現時点では直営で運営すべきと考え、将来的には導入を検討する必要あり。	3.8% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		23.2%	28.0%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	県内町村において、協同クラウド化について協議がなされたが、導入に至らなかった。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定予定時期	平成28年度
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。